

- 始めよう！続けよう！投資信託で資産運用-

株式投資の意義と投資信託の活用

<ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社共催>

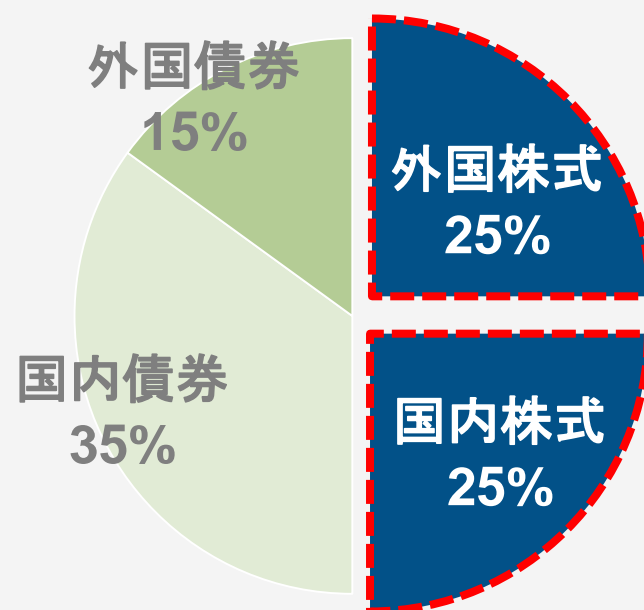
2018年10月26日収録

世界の公的年金は株式の比率が高い

【世界の主要な公的年金の資産構成】

年金積立金管理運用独立法人（GPIF）の場合

世界最大級の
公的年金



名称	資産規模 (兆円)	株式組入比率	年間リターンの平均 値 (2007年～2016年)
GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)	145	50%	3.09%
CalPERS(カリフォルニア州職員退職年金基金)	35	54%	5.64%
GPF-G(ノルウェー政府年金基金ーグローバル)	102	62.5%	8.79%
CPPIB(カナダ年金制度投資委員会)	26	78%	7.57%

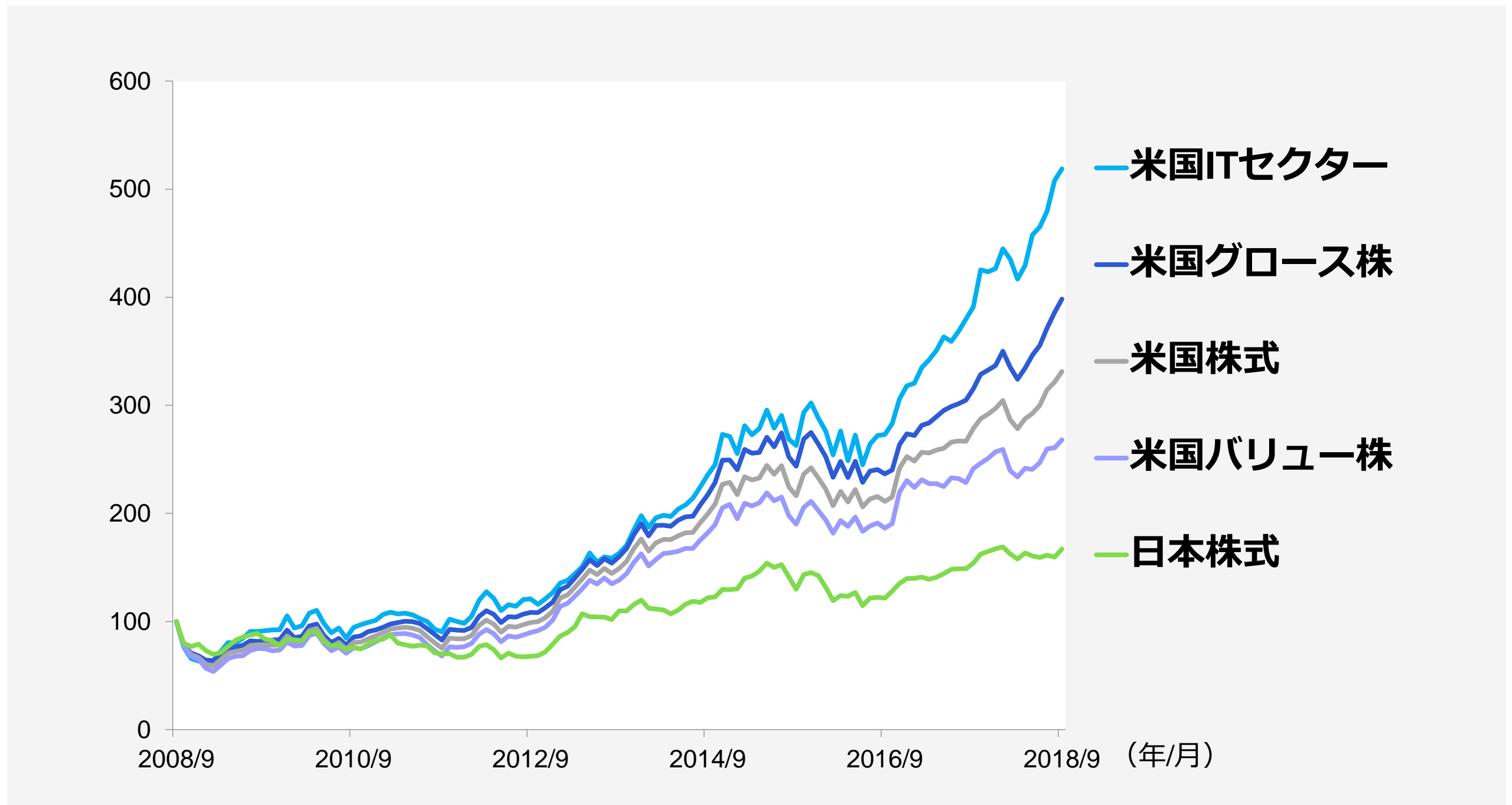
2018年5月末時点 出所：GPIF

上記は世界の主要な公的年金の資産構成を情報提供の目的でご参考で表示したものです。本資料内の本ファンドが上記で紹介される公的年金あるいは年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）と何らかの関係を有するものではありません。本ファンドの運用は、GPIFの運用成果に連動することをめざすものではありません。

R 上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

ITセクターを中心に、グロース株式が相場をけん引

【過去10年のパフォーマンス推移】



米国株式：S&P500指数、米国ITセクター：S&P500情報技術指数、米国グロース株：S&P500グロース指数、米国バリュー株：S&P500バリュー指数、日本株式：TOPIX（東証株価指数）

期間：2008年9月末～2018年9月末（2008年9月末を100として指数化、全て円ベース、配当込み）

出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

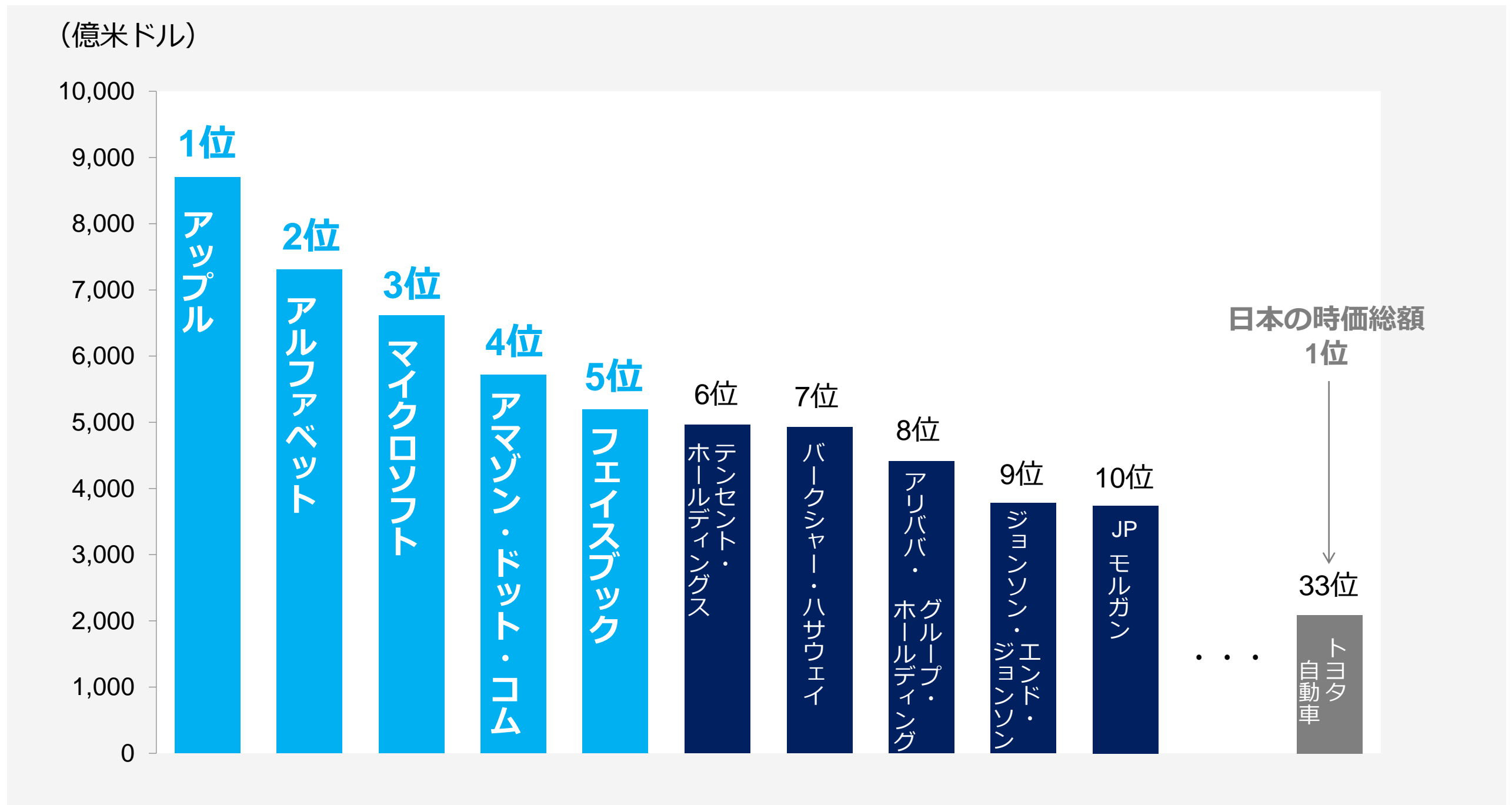


上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

時価総額上位を占める巨大テクノロジー企業FAAMG*

Facebook, Apple, Amazon.com, Microsoft, Alphabet(Google)

【世界の時価総額ランキング】



*FAAMGとは、フェイスブック、アップル、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、アルファベットの米国テクノロジー大手5社を示す略称

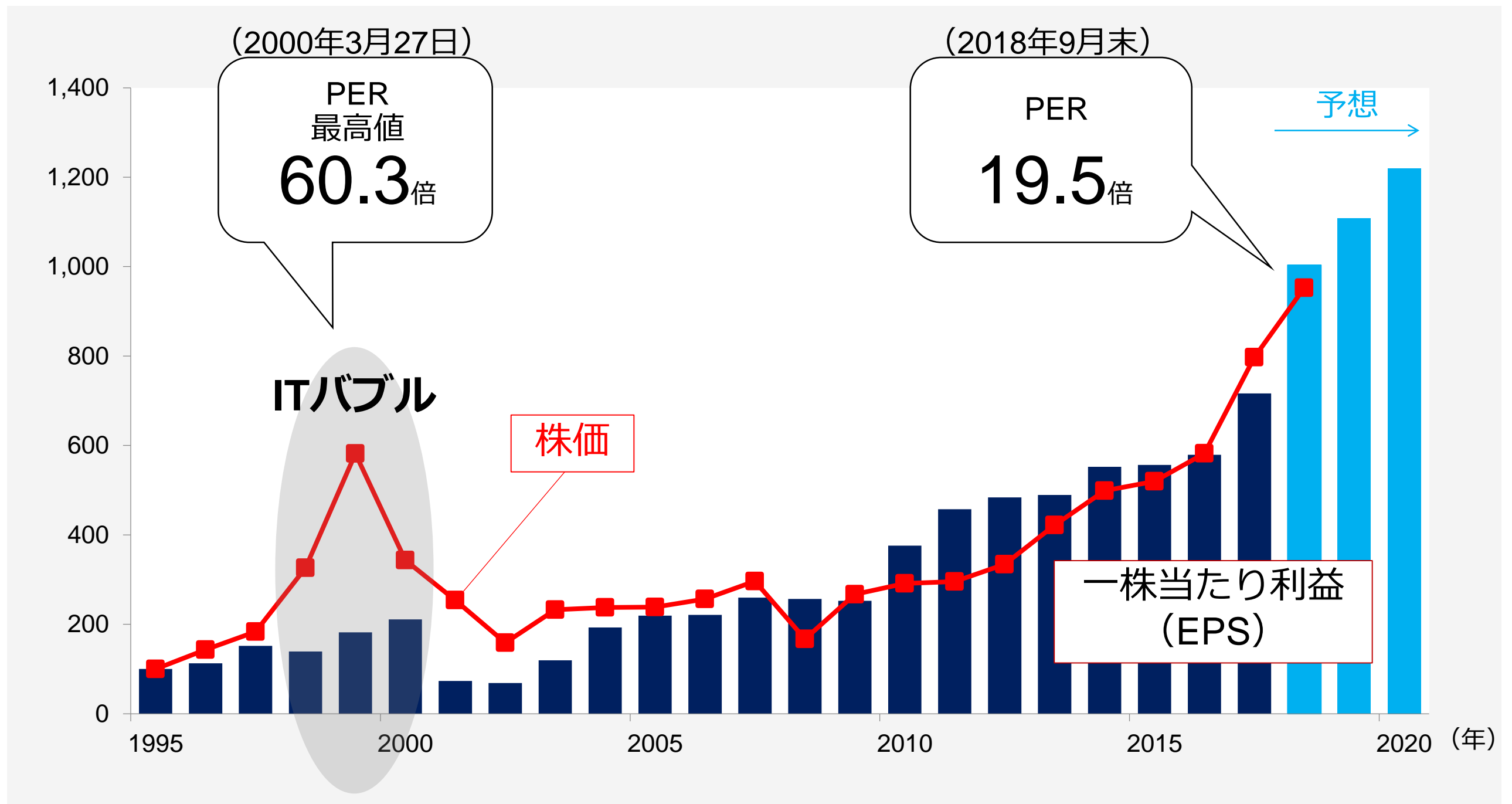
時点：2017年12月末 出所：ブルームバーグ（米ドル・ベース）

上記は例示を目的として時価総額の大きい企業を紹介しており、個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

利益成長に裏付けられた株価の上昇

【米国ITセクターの利益と株価の推移】



米国ITセクター：S&P500情報技術指数 PERは来期予想に基づく予想PER 株価および一株当たり利益（EPS）は1995年12月末を100として指数化

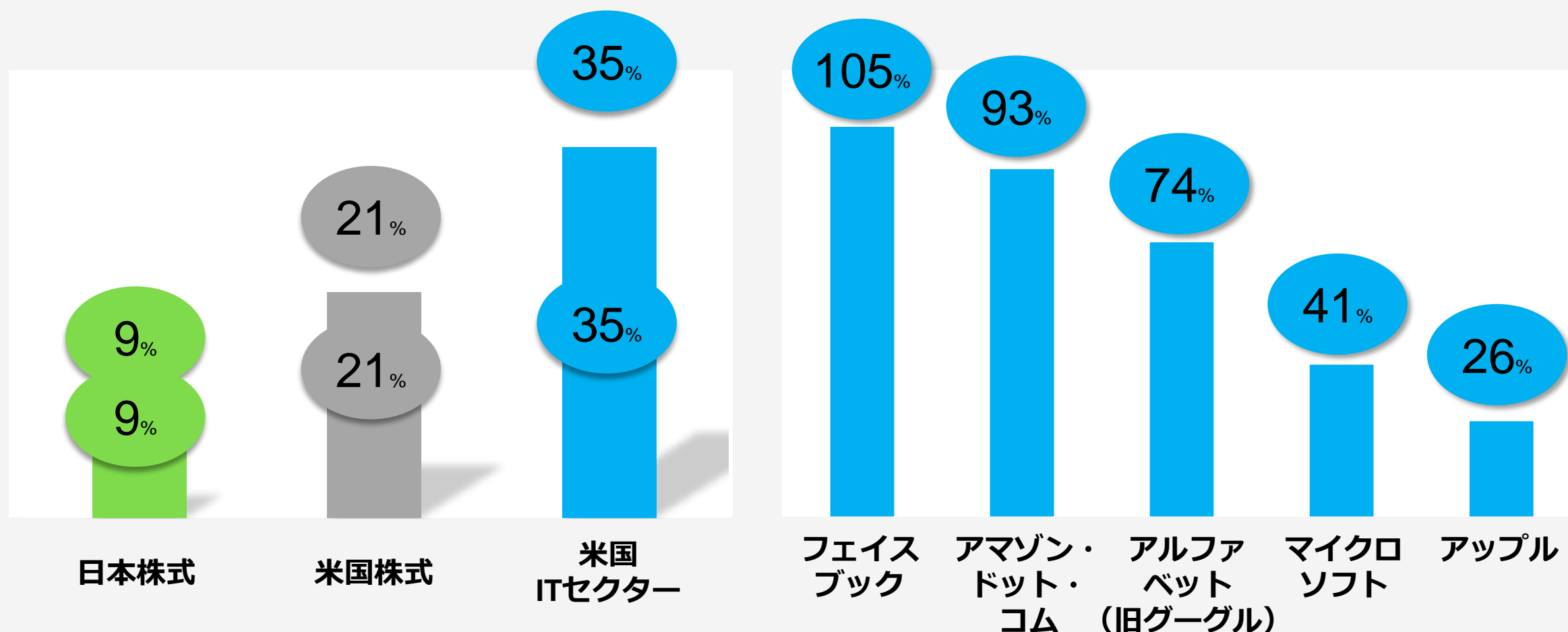
期間：[株価]1995年12月末～2018年9月末、[一株当たり利益（EPS）]1995年～2020年（2018年以降は予測値）

出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

R 上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。

これからも成長が予想されるITセクター

【2017年～2020年の売上高の伸び（予想）】



（2017年～2020年累積の値。日本株式は円ベース、他は米ドル・ベース）
株式指数は12月末、個別銘柄は決算年度ベース。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）、米国株式：S&P500指数、米国ITセクター：S&P500情報技術指数

時点：2018年9月末 出所：ブルームバーグ

上記は例示として米国テクノロジー大手5社（FAAMG）を示しており、個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。

R 上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

【株式組入上位銘柄*（2018年9月末時点）】

組入銘柄数 36銘柄

	銘柄	セクター**	比率
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	9.4%
2	マイクロソフト	情報技術	8.9%
3	アルファベット	情報技術	8.2%
4	アップル	情報技術	5.8%
5	ビザ	情報技術	4.0%
6	フェイスブック	情報技術	3.7%
7	アドビシステムズ	情報技術	3.3%
8	アンフェノール	情報技術	3.0%
9	セールスフォース・ドットコム	情報技術	2.8%
10	グローバル・ペイメンツ	情報技術	2.7%

*マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額です。 **Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

常に一步先の投資テーマを追求するnetWIN

1999年～2002年		2003年～2008年		2009年～2013年		2014年以降	
組入上位銘柄	事業内容	組入上位銘柄	事業内容	組入上位銘柄	事業内容	組入上位銘柄	事業内容
1 バイアコム	メディア	1 マイクロソフト	ソフトウェア	1 アップル	モバイル端末	アマゾン・ドットコム	Eコマース/クラウド・コンピューティング
2 マイクロソフト	ソフトウェア	2 アクティビジョン	ゲーム	2 グーグル	インターネット関連全般	2 マイクロソフト	ソフトウェア
3 AOLタイム・ワーカー	メディア	3 エレクトロニック・アーツ	ゲーム	3 クアルコム	通信機器	3 アルファベット(旧グーグル)	インターネット関連全般
4 クラウン・キャスル・インターナショナル	通信塔	4 リサーチ・イン・モーション	携帯端末	4 ネットアップ	データ・ストレージ	4 フェイスブック	SNS
5 ファースト・データ	電子取引	5 グーグル	インターネット関連全般	5 ラックスペース・ホスティング	クラウド・コンピューティング	5 アップル	モバイル端末



*Internet of Things (モノのインターネット化)

期間：1999年11月29日～2018年9月末 Bコースの分配金再投資基準価額（信託報酬控除後、税金控除前）

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記はあくまでも過去の一時点における組入銘柄であり、将来にわたって引き続き当該銘柄を保有、または保有しないことを保証するものではありません。また、個別銘柄の売却、購入または継続保有等を推奨するものではありません。



netWINの特色・銘柄選択のポイント

POINT 1

主に米国を中心とした「インターネット・トールキーパー」企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。

POINT 2

「インターネット・トールキーパー」企業とは、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、インターネット関連セクターにおいて、インターネット企業やインターネット・ユーザーに対しアクセス、インフラ、コンテンツ、サービスを提供し、かつ、インターネット業界の成長により収益が上げられるとポートフォリオ・マネジャーが判断した企業とします。

POINT 3

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。

本ファンドでは、インターネットの世界において、高速道路の「料金所」（トールゲート）等のように「交通量」（＝売上げ数量）の増加や「通行料」（＝価格）の値上げによって収益をあげることのできる企業を「インターネット・トールキーパー」企業と呼びます。

※「インターネット・トールキーパー」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。本ファンドでは、「インターネット・トールキーパー」企業のほか、コスト構造、収益性、競争優位性の改善が期待できるインターネットのビジネス戦略を迅速に実践している企業や、ポートフォリオ・マネジャーが「持続可能なビジネス・モデルを持っている」と判断したインターネット企業の株式にも投資します。

※A コースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利のほうが低い場合この金利差分収益が低下します。B コースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、A コースとB コースの間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に信託財産留保額および税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

➤ 主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは、「インターネット・トールキーパー」企業の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に「インターネット・トールキーパー」企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対してより大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高くより大きなリスクがあると考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。（ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。）

netWIN お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

➤ お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払ください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額 ※信託財産留保額については、右記をご覧ください。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日（以下「ニューヨークの休業日」といいます。）
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限（設定日：1999年11月29日）
繰上償還	受益権の総口数が各コースについて30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月30日および11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各コースにつき5,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。※換金時と同様に、信託財産留保額および税金をご負担いただきます。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

※収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

➤ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.24%（税抜3%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金手数料	なし
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して 年率2.052%（税抜1.9%） ※運用管理費用は日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
信託事務費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）
信託財産の運用の指図等を行います。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（投資顧問会社）
委託会社より株式（その指数先物を含みます。）の運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

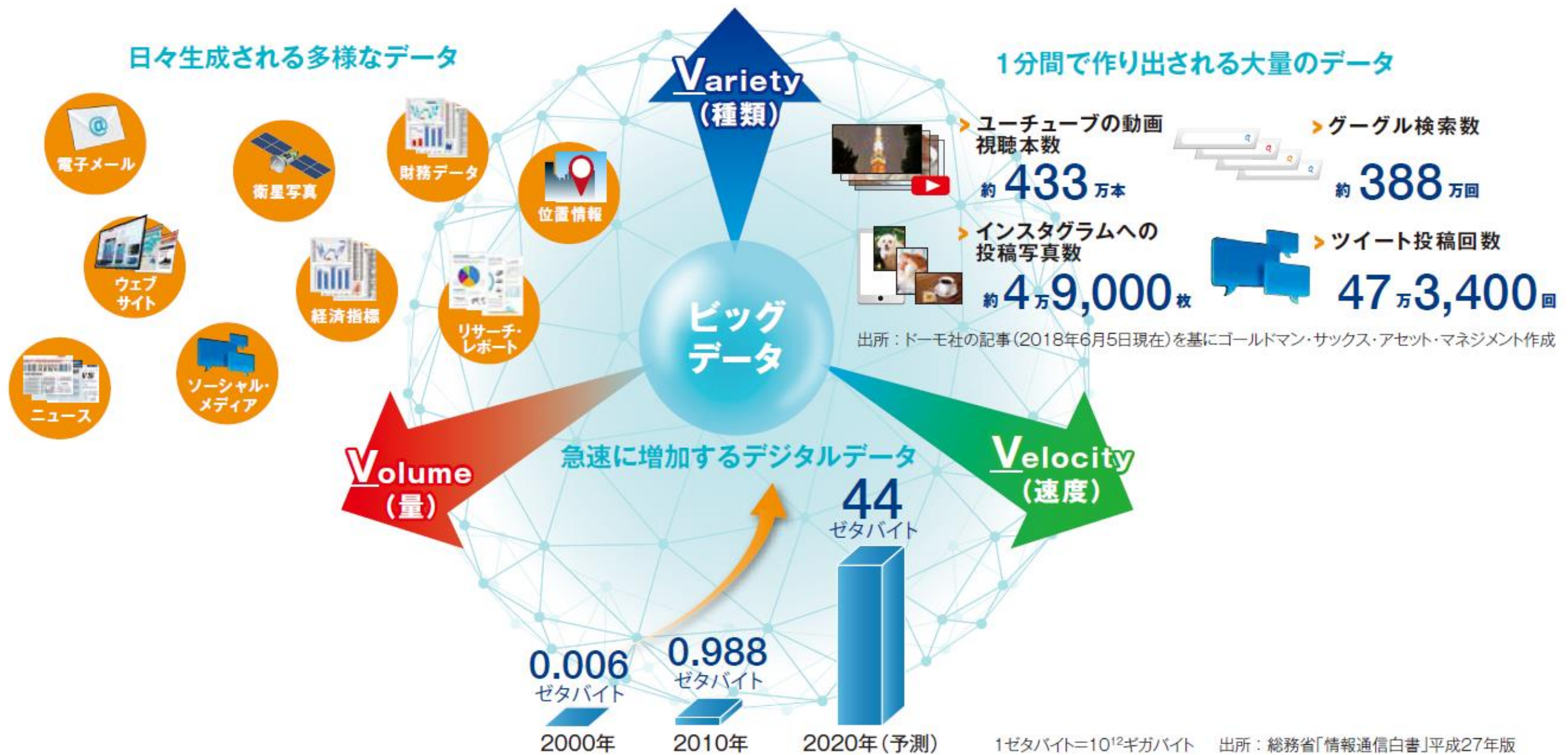
三菱UFJ信託銀行株式会社（受託会社）
信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記照会先までお問い合わせください。
電話：03-6437-6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）**12**
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

GS グローバル・ビッグデータ投資戦略

飛躍的に拡大するビッグデータ

下記は例示を目的とするものです。



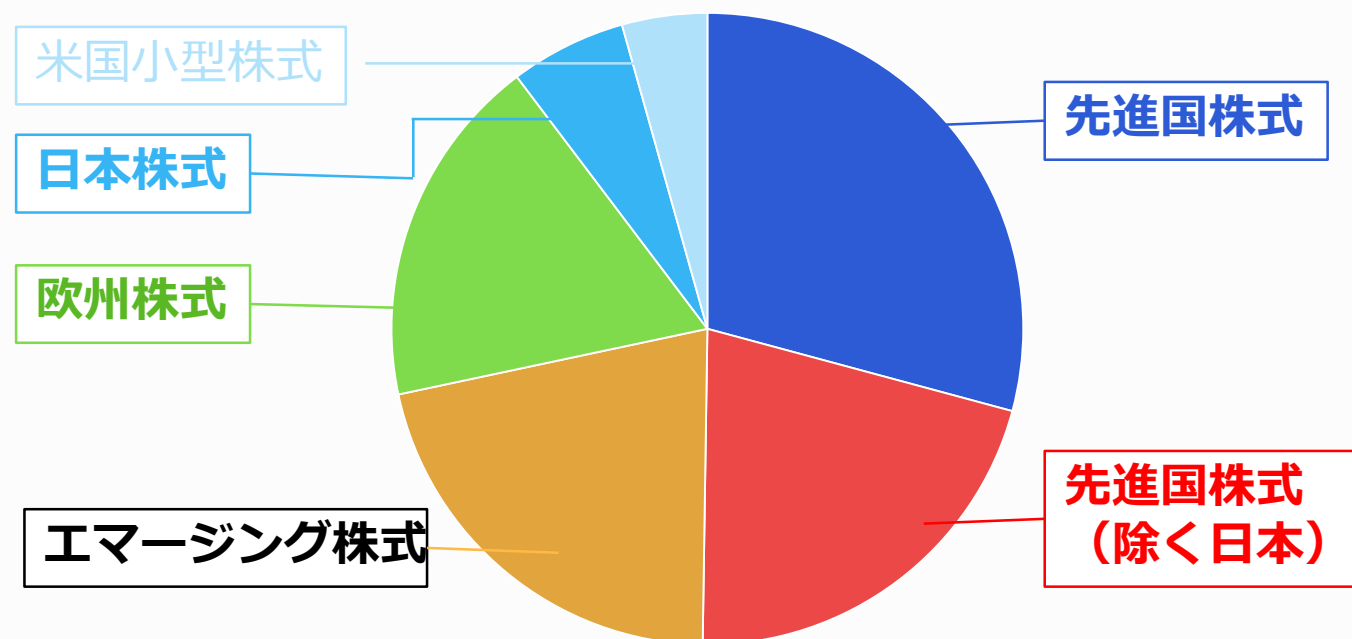
海外で先行するビッグデータ / AIの活用

国内公募投信名	設定日	国内公募投信純資産総額 (A・Bコース合計)
GS グローバル・ビッグデータ投資戦略	2017年2月	2,829億円

【ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント計量投資戦略グループのご紹介】

ビッグデータ/AIを活用する戦略のグローバル運用額

合計 約2.7兆円



時点：2018年9月末（1米ドル=113.5円で換算） 出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント上記のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）におけるビッグデータ/AIを活用する戦略のグローバル運用額は、GSAM計量投資戦略グループのご紹介を目的としてご参考として表示したものです（国内未設定の投資信託の戦略は除く）。計量モデルにおけるビッグデータやAI（人工知能）の活用については20ページをご参照下さい。

膨大なニュースをAIで読み込む

5,000万件以上の
ニュース記事



同量のデータを人が分析した場合の所要時間

約**1,427年**



(1件5分で読むと仮定し、8時間労働した場合)

本ファンドでは、上記に例示したビッグデータ以外にも、多様なビッグデータを活用しています。20ページの「計量モデルにおけるビッグデータやAI(人工知能)の活用について」をご参照ください。

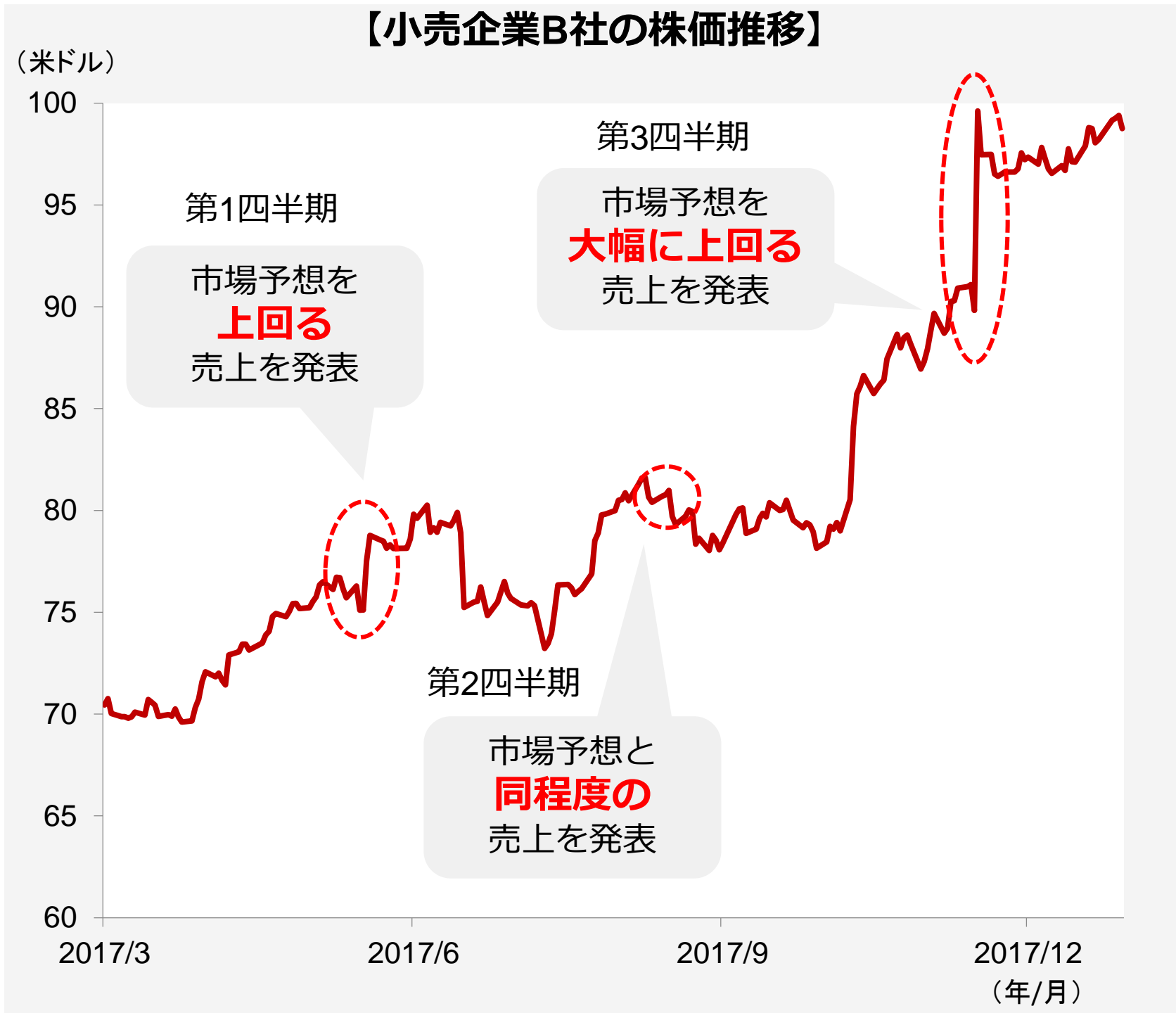
駐車場の衛星写真



上記は例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ画像です。上記のような運用が実現できることを保証するものではありません。

期間：2017年3月1日～2017年12月末

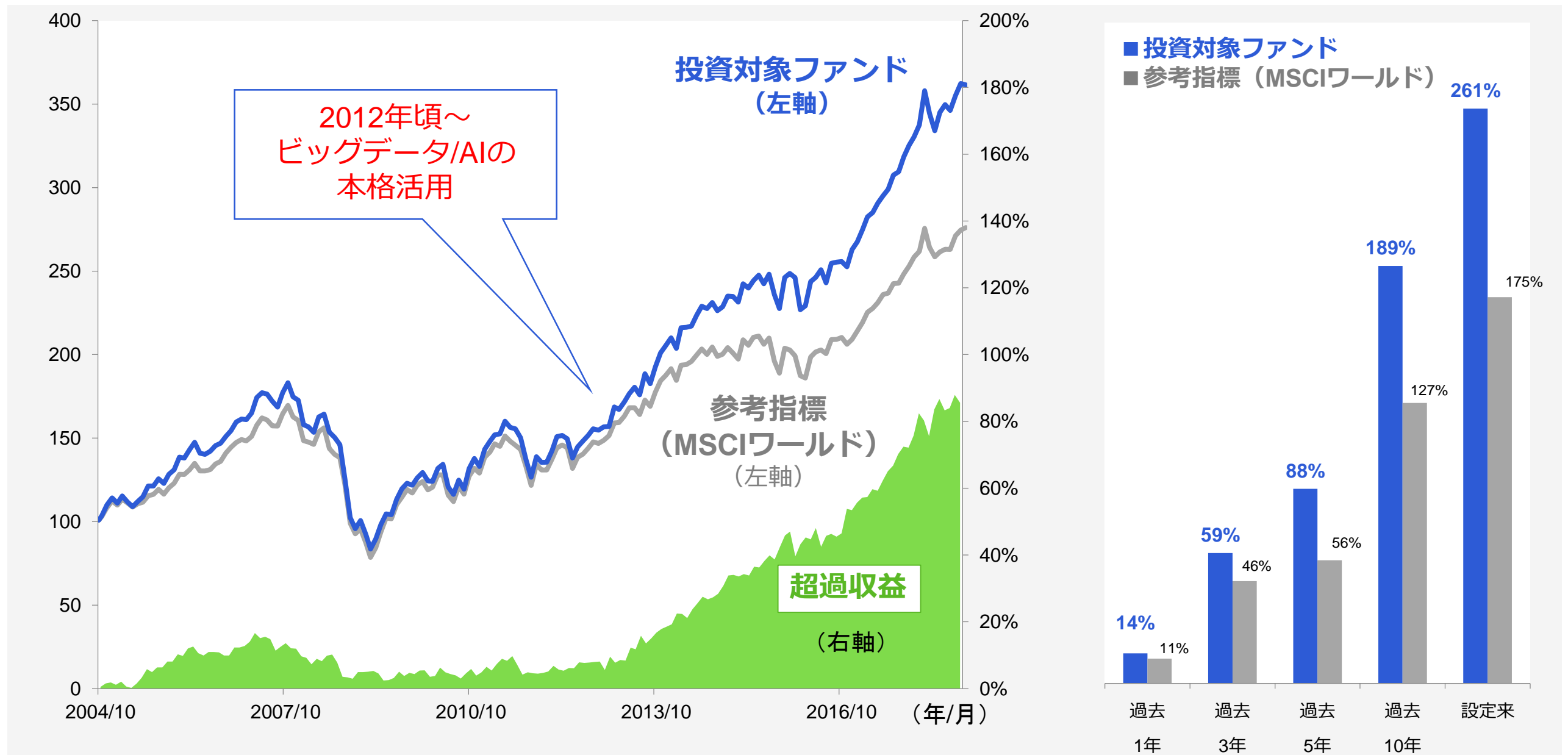
出所：ブルームバーグ、公表資料を基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成（上記の衛星写真は米国で活用しています）上記はあくまでも例示であって、すべての小売関連企業にあてはまるものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



R 上記は例示をもって理解を深めていただくことを目的としたものです。上記のような運用が実現できることを保証するものではありません。20ページの「計量モデルにおけるビッグデータやAI(人工知能)の活用について」をご参照ください。

先進的な運用手法が超過収益を創り出す

【投資対象ファンドのパフォーマンス（米ドル・ベース）】 【各期間の騰落率（米ドル・ベース）】



期間：（左グラフ）期間：2004年10月14日（設定日）～2018年9月末 投資対象ファンドと参考指標は設定日を100として指数化。累積超過リターンは、その時系列の動きをよりわかりやすく見せるため、スケールを拡大して表示しています。（右グラフ）時点：2018年9月末現在 出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 参考指標：MSCIワールド・インデックス（配当込み）※投資対象ファンドとは、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」をさします。**上記は、投資対象ファンドの過去の運用実績（費用控除前）であり、本ファンドの運用実績ではありません。**上記データにおいては、本ファンドの信託報酬【年率1.323%（税込）】等の諸費用は考慮されておらず、また、米ドルベースのデータを用いて計算しているため、円ベース、円ヘッジベースのデータとは動きが異なります。為替ヘッジを行うコースでは、ヘッジ・コストがかかることにもご留意ください。



上記は過去のデータであり、本ファンドの将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

GS グローバル・ビッグデータ投資戦略

【株式組入上位銘柄*（2018年9月末時点）】

組入銘柄数

328銘柄

	銘柄		セクター**	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	2.1%
2	アップル	米国	情報技術	1.9%
3	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	1.7%
4	シティグループ	米国	金融	1.2%
5	ボーイング	米国	資本財・サービス	1.2%
6	BP	英国	エネルギー	1.2%
7	コムキャスト	米国	一般消費財・サービス	1.2%
8	アドビシステムズ	米国	情報技術	1.1%
9	アッヴィ	米国	ヘルスケア	1.1%
10	友邦保険控股（AIAグループ）	香港	金融	1.1%

比率は、全て組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバルCOREエクイティ・ポートフォリオ」の純資産総額比です。上記は2018年9月末時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

*マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額です。 **Global Industry Classification Standard (GICS®) (世界産業分類基準) のセクター分類を使用しています。

GS グローバル・ビッグデータ投資戦略の特色

POINT
01

日本を含む先進国の株式を主な投資対象とし、
信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

POINT
02

ビッグデータやAI（人工知能）を活用した
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、
多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。

POINT
03

為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコース
の選択が可能です。

■本ファンドは、一般的にビッグデータ分析の対象となる企業開示情報や企業ニュースなどが豊富にあり、またそのクオリティの高い先進国企業を投資対象とします。

※運用においてビッグデータやAI などを利用しますが、ビッグデータやAI などのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

■計量モデルにおけるビッグデータやAI（人工知能）の活用について
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのデータ（ビッグデータを含みます。）の活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習に代表されるAI技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

※Aコースは、MSCI ワールド・インデックス（円ヘッジ・ベース）、Bコースは、MSCI ワールド・インデックス（円ベース）を運用上の参考指標とします。

※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。Aコースは、原則として、実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジが行われるとは限りません。また、純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わず、為替ヘッジを行わない比率は純資産総額の減少に応じて大きくなります。Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴いますのでご注意ください。

※本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。本ファンドの主要投資対象は、「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. –ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」です。

※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

GS グローバル・ビッグデータ投資戦略 投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

➤ 主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に世界の株式市場の下落局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、流動性の低い株式も含まれています。このような株式への投資は、ボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります（ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。）。為替ヘッジは実質的な外貨建資産に対して行われますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限らず、また、Aコースの純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わないため、Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴います。

➤ 留意点

計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトムアップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスが参考指標を下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

GS グローバル・ビッグデータ投資戦略 お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

➤ お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限（設定日：2017年2月24日）
繰上償還	各ファンドについて純資産総額が30億円を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回（6月）の決算時に原則として収益の分配を行います。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

※収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

➤ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.323%（税抜1.225%） ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

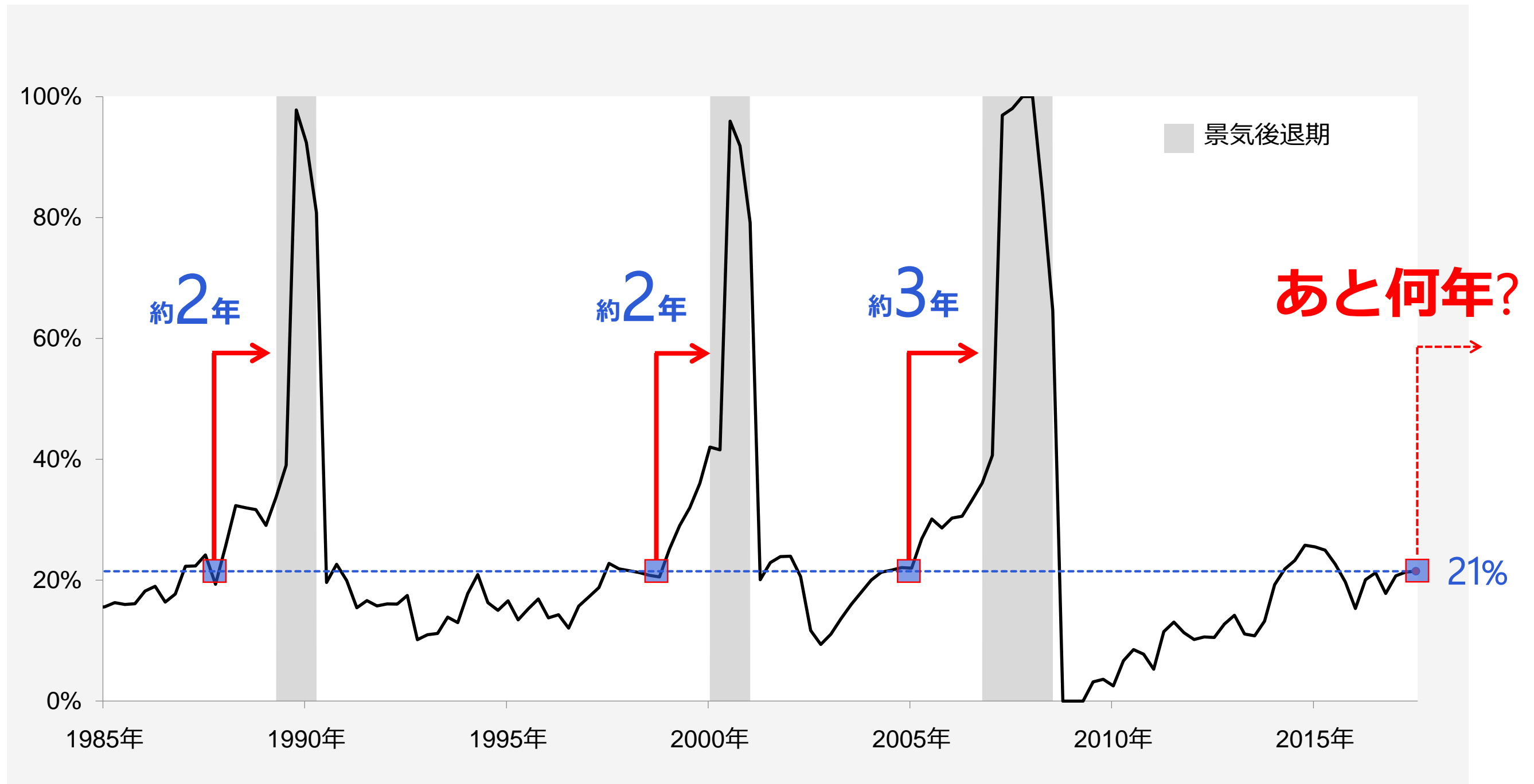
委託会社その他関係法人の概要について

- **委託会社**：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（信託財産の運用の指図等を行います）
- **受託銀行**：みずほ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理等を行います）
- **販売会社**（本ファンドの販売業務等を行います）
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03-6437-6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

市場の見通し

過去を見ると、今後も景気拡大局面が続くか？

【米国の景気後退確率（今後2年間で景気後退に入る確率）】



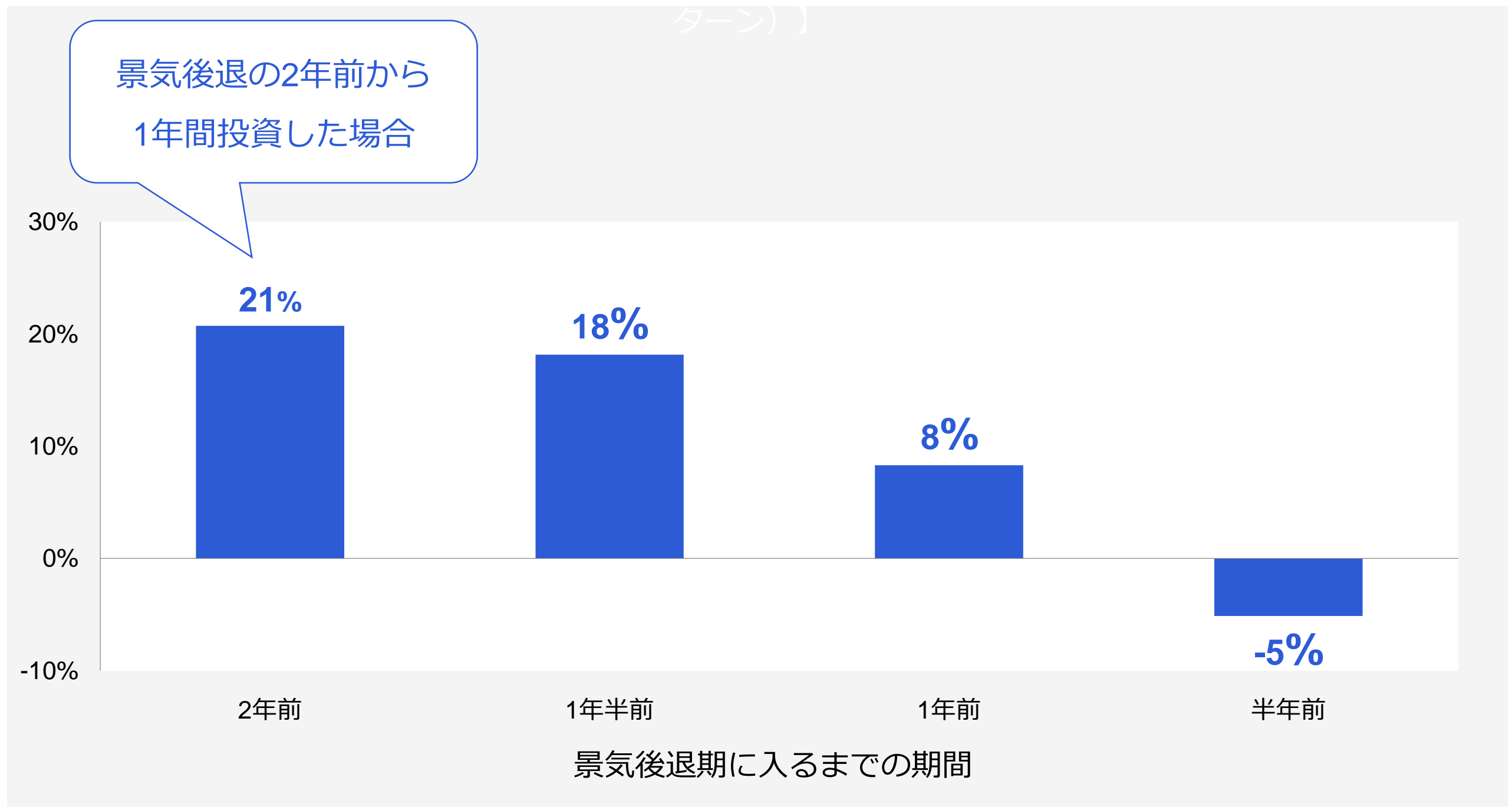
期間：1985年12月末～2018年6月末

出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、全米経済研究所、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。

景気サイクル後期における株式のリターンは良好

【景気サイクル好機における米国株式のリターン（各時点から1年間投資した場合の平均リターン）】



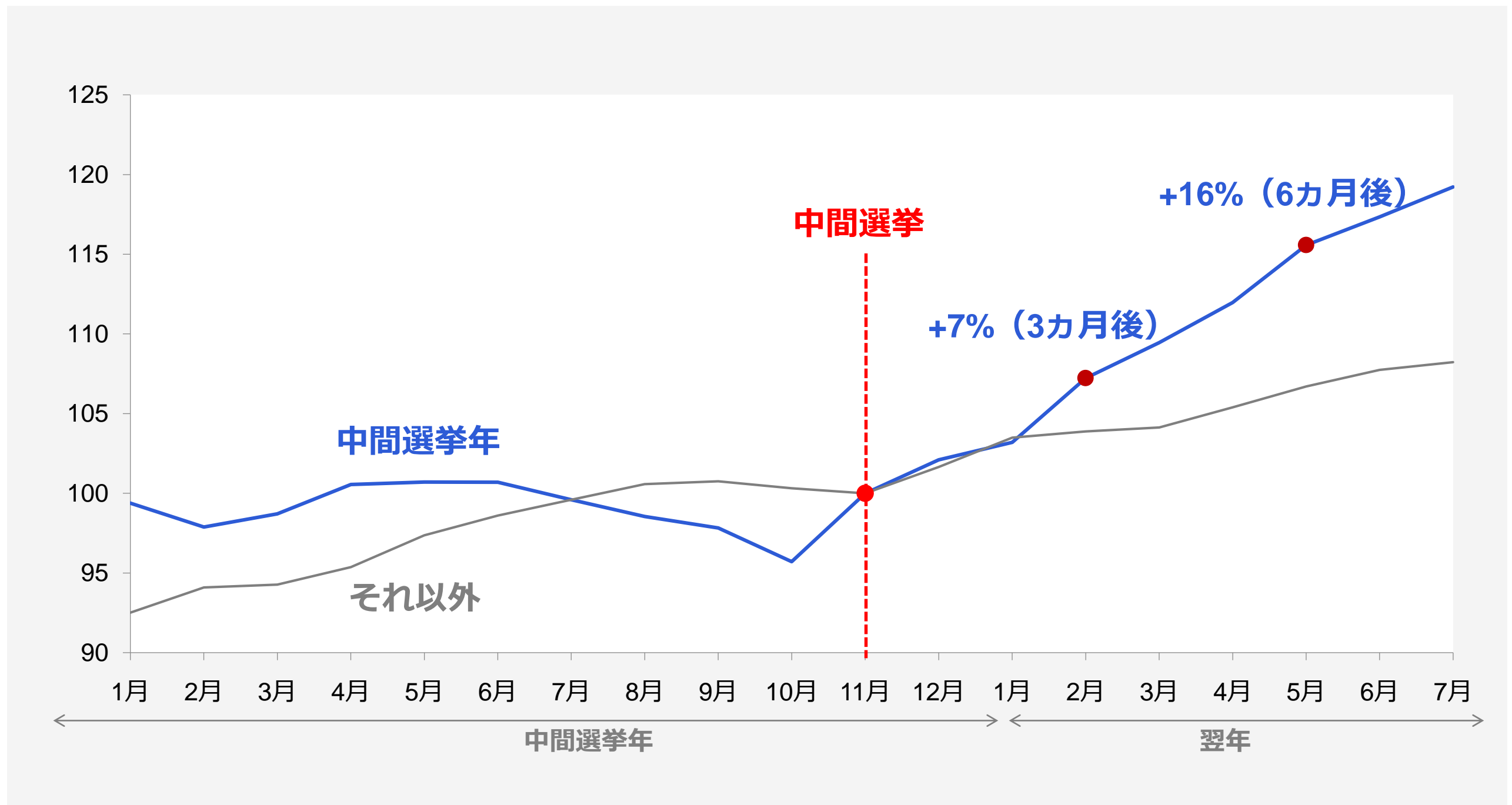
米国株式はS&P500指数のトータル・リターン（米ドル・ベース）

期間：1935年1月末～2018年9月末、出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

米国中間選挙後は安定・上昇の傾向

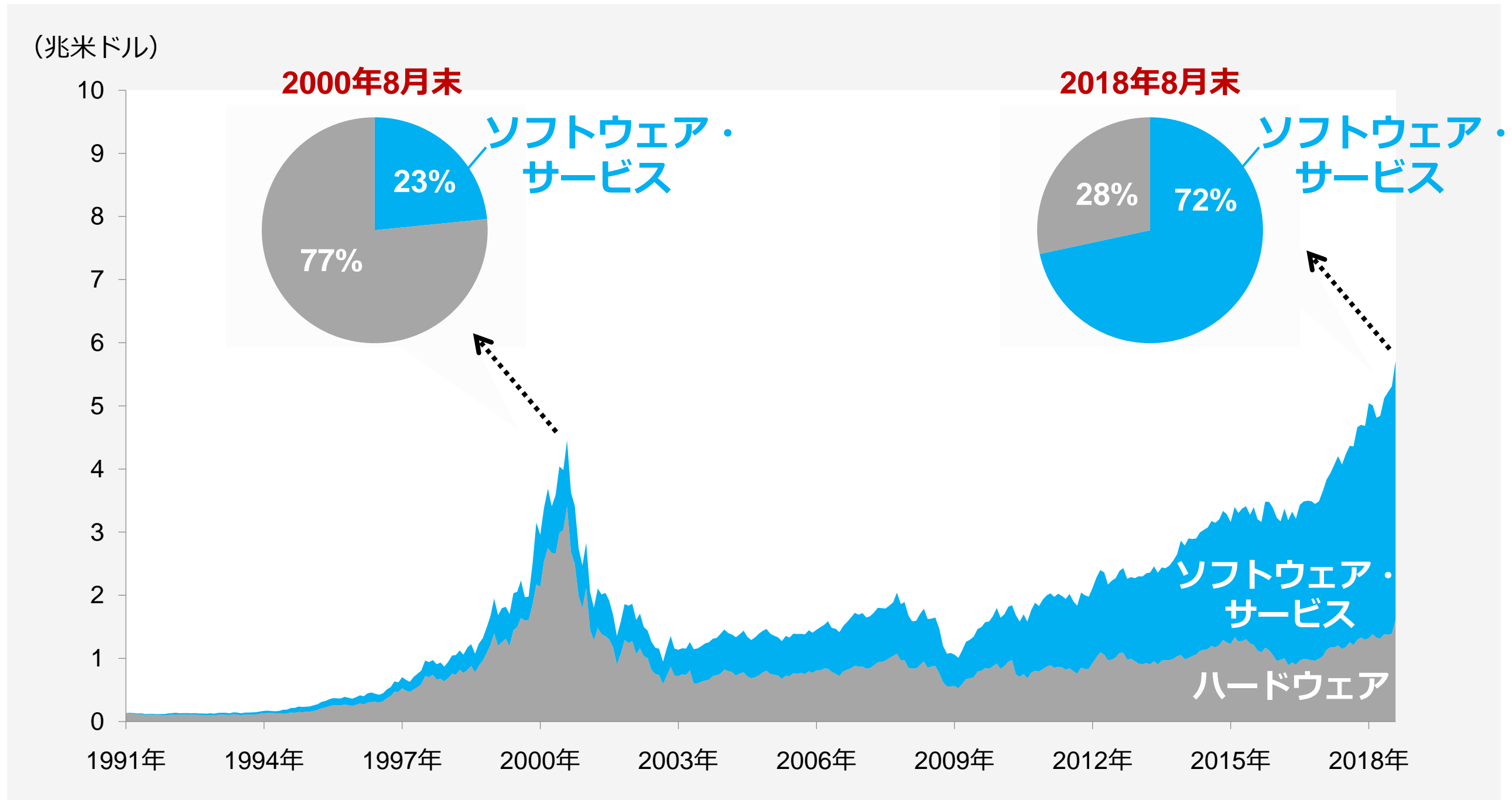
【中間選挙前後の米国株式の推移】



米国株式はS&P500指数のトータル・リターン（米ドル・ベース）、10月末を100として指数化
期間：1973年12月末～2017年7月末、出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

時代はハードウェアからソフトウェア・サービスへ

【米国ハードウェアおよびソフトウェア・サービス企業の時価総額推移】



期間：1991年1月末～2018年8月末、出所：ブルームバーグ

ハードウェア：S&P500テクノロジー・ハード・機器、ソフトウェア：S&P500ソフトウェア・サービス

R 上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があります。本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- © 2018 Goldman Sachs. All rights reserved. <146953-OTU-852230>

追記

- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、GSグローバル・インベストメント・リサーチが発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GSグローバル・インベストメント・リサーチ、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 本資料に記載したウェブサイトリンクは情報提供を目的とするもので、それらウェブサイトや関連する商品あるいはサービスを弊社が保証または推奨するものではありません。弊社はそれらウェブサイトのコンテンツにかかわる正確性や有効性に対して責任を負うものではありません。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 特定の期間について市場との比較を行うために、インデックス、ベンチマーク、その他各種評価基準に言及している場合は、あくまでも情報提供を目的とするものです。将来のポートフォリオの内容、運用成果等を示唆するものではありません。インデックスの構成は、必ずしもポートフォリオの構成を反映するものではありません。運用者が適切なリスクおよびリターン特性を反映したポートフォリオを構築する際、ポートフォリオ特性はベンチマーク特性と異なる場合があります。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複製、写真複製、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。
- © 2018 Goldman Sachs. All rights reserved. <146953-OTU-852230>

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第325号
日本証券業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【投資信託の取引にかかるリスク】

●主な投資対象が国内株式

組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が円建て公社債

金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの

組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

各商品は、銘柄ごとに設定された買付又は換金手数料（最大税込4.32%）およびファンドの管理費用（含む信託報酬）等の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

●お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「買付手数料」：ファンドによって異なります。

●保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用

「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。

●ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、ファンドの管理費用（含む信託報酬）、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

各商品のお取引にあたっては、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【投資信託に関する情報提供について】

- ・ 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- ・ 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・ 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

- ・ 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

・ 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以上三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

確定拠出年金運営機関 登録番号774